

情報（所内研究報告（人口））

地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析

小島 克久*

Ⅰ はじめに

「地方創生」という言葉が、わが国の政策のキーワードとなっている。地方創生とは、「人口急減・超高齢化というわが国が直面する大きな課題に対し、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指す」（「地方創生」webサイトによる）である。

「地方創生」に関する議論では、“まち・ひと・しごと”の好循環による持続可能な地域のあり方が模索されている。重要課題の1つである東京一極集中に関しては、大都市から地方への若年人口、ならびにシニア層のUIJターンを促す取り組みが重要である。そのための取り組みは地方自治体によって続けられているものの、いまだ期待される成果が出ているとは言い難い。現在では、新型コロナウイルスの広がりも相まって大都市への人の流れは急激に緩和されている一方、新しい生活様式への対応としての地方移住も見られる。しかし、今後の展開を明確に述べることは難しい。

本研究では、地方における若年人口の転出超過の要因、ならびに出生率低迷の背景について、定量的及び定性的な分析に資する情報収集や知見を積み重ねることを目的に、令和元年度から令和3年度まで実施した研究事業である。本稿ではその内容などについて紹介する。

Ⅱ 本研究事業の内容

本研究では、以下の3つの事業を進めた。

(1) 所外研究機関との連携

ここでは、研究所が行っている、東京大学地域未来社会連携研究機構の地域未来社会研究拠点事業との連携の一環として、研究会及びセミナー等への参画を行った。

(2) 地方自治体との意見交換など

福井県と秋田県に対して事業を進めた。福井県においては、地方創生戦略の策定及び進捗評価作業等に参画し、地域人口に関する定量分析、人口減少対策に係る助言等を行った（令和元～3年度）。

秋田県においては「少子化要因調査・分析事業」等への連携を通じて、地域人口に関する定量分析、人口減少地域における社会経済的要因に係るヒアリング調査を行い、県及び市町村が実施する地方創生関連事業に資する基礎資料として研究報告書の作成に協力した（令和2年度）。そして、直近の出生率等人口動態に関する分析と情報提供を行った（令和3年度）。

(3) 外部有識者との意見交換

地域人口、地方創生の動きを的確に把握する目的で、これらの分野に詳しい外部有識者との意見

* 国立社会保障・人口問題研究所 情報調査分析部長

交換を目的とした研究会を行った。外部有識者として、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部関係者、研究者および自治体関係者を招いて、講演と意見交換を行った。その実施状況として、令和2年度は5回、令和3年度は4回行った。当初は研究所の会議室にて対面方式で行っていた。しかし、新型コロナウイルス感染症の広がりへの対応として、令和2年度末からはオンライン方式に切り替えて行った。取り上げたテーマの例は以下の通りである。

令和2年度：北九州市、臼杵市、姫路市の人口動向、「創造的移住者」と地方都市再生

令和3年度：集落の集住化と「むらおさめ」、地域別人口将来推計に基づいた地域生活及び支援体制のあり方の検討、豊田市における保健活動

地域人口の動向から、地域の再生、保健活動、地域別将来推計人口の活用など、多岐にわたるテーマを取り上げたところである¹⁾。

各年度の成果は「所内研究報告書」としてまとめたところである。また、研究班メンバーが各自の関心に基づく論文発表、学会報告を行った²⁾。

Ⅲ 本研究事業の今後の展開

本研究事業は3カ年にわたって行われた。その

結果、地域創生について議論するには、地域人口の現状分析や将来の見通しを土台にした議論を基礎におくことの重要性を痛感した。地域の再生、高齢化への対応、産業の振興など、どの分野でも、地域の人口が今どのようなになっているか、今後どのように推移するのかの見通しを的確に理解することが、これらの分野における的確な政策対応につながる、という理解に達した。そこで、研究プロジェクトのあり方を見直し、令和4年度からは、ほかの研究プロジェクトと合流する形で、現在は「持続可能な地域社会構築に向けた人口分析」という研究事業にその内容を引き継いでいる。

研究所は人口と社会保障に関する研究を行うが、両者が個別に研究を行うのではなく、お互いが協力、交流しながら研究することも多い。社会保障や社会福祉分野では、より地域に密着した社会保障、社会福祉サービスの構築が求められている。これに関係する政策立案に資する知見を示すことが研究所にも求められる。そのため、人口、社会保障どちらの分野でも、地域人口の動きを意識した研究がますます求められると考えている。

(こじま・かつひさ)

¹⁾ 外部有識者との意見交換の詳細は『国立社会保障・人口問題研究所年報』（令和2年版、3年版、4年版）を参照のこと。https://www.ipss.go.jp/site-ad/index_Japanese/BusinessAnnualReport.html（令和4年10月20日最終確認）。

²⁾ 作成した報告書のタイトルなどは以下を参照のこと。

国立社会保障・人口問題研究所webサイト「所内研究報告」

<https://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryou/syonaishiryou.html>（令和4年10月20日最終確認）。